

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	物価高騰対応共通指定ごみ袋配布事業	①物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担を軽減するため、市内全世帯へ共通指定ごみ袋を配布する。 ②全世帯へ共通指定ごみ袋を配布するための委託料 ③ごみ袋製造委託料 10,000千円、ごみ袋配布委託料 7,588千円 ④市内全世帯(約12,000世帯)	R7.10	R8.2
2	②エネルギー・食料 品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯 支援	物価高騰対応給食費無償化事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費(教職員は除く)の無償化を実施する。 ②小中学校の給食費の無償化に係る費用(賄材料費に交付金を充当) ③小学生1,321人×310円/日×196日=80,264千円 中学生671人×370円/日×192日=47,668千円 ④児童生徒の保護者	R7.4	R8.3